

北関東防衛局・南関東防衛局合同防衛問題セミナー「首都直下地震に備えよ」 開催概要

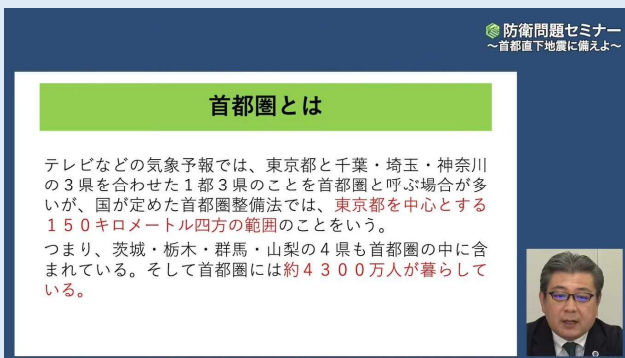
* 開催目的

令和4年1月20日（木）、北関東防衛局・南関東防衛局合同防衛問題セミナーをオンライン配信により開催しました。本セミナーは、政府の地震調査委員会により首都直下地震で想定されるM7程度の地震の30年以内の発生確率は70%程度と予測されていること等を踏まえ、首都圏の住民の方などに広く防災意識と自衛隊の活動に対する理解を深めていただくことを目的として、「首都直下地震に備えよ」をテーマとしたものです。また、このテーマが首都圏全域から関心を見込めるものであり、全国から視聴が可能なオンラインでの開催であることから、首都圏を管轄する当局と南関東防衛局とで合同開催することとしたものです。

* プログラムの内容

第1部基調講演では、拓殖大学大学院濱口和久特任教授とジャーナリストの井上和彦氏から基調講演を行っていただき、第2部Q&Aセッションでは、講演内容に関する当局若手職員等からの質問に両講師からご回答をいただきました。

第1部では、濱口特任教授から「巨大地震があなたを襲う～正しい知識で身に付ける備えと対処～」をテーマに、個々人が備えておくべき物事、コロナ禍においては在宅避難が有力な選択肢となること、一人一人の防災意識の定着等が災害に強い街づくりにつながる事など、自助、共助及び公助いずれの面からも防災力の向上につながる有益な内容のご講演をいただきました。また、井上氏からは、「伝えたい～知られざる自衛隊災害派遣活動の真実～」をテーマに、東日本大震災等で被災された方々への生活支援に昼夜の別なく励む自衛隊員の姿、数多くの災害現場における被災者から自衛隊への生の声等について、熱い語り口で講演をいただきました。



濱口和久特任教授



井上和彦氏

第2部では、テーマである「首都直下地震から身を守る～私たちの備えと自衛隊の活動～」について、各講演内容に関する視聴者の関心や疑問を想定した質疑応答を通じて、視聴者の皆様に理解を深めていただきました。

濱口特任教授からは、「災害発生時に無理に帰宅する方が危険な場合もある。職場や学校に留まる選択肢もあり、各職場や学校でこれを想定した備蓄を行う必要がある。」、「出張等に際しては、避難所の位置、宿泊先の非常口や非常階段の位置を確認しておくことが必要」、「子どもたちが防災に対する好奇心や学びの意識を持つような、創造的かつ実践的な教育が必要。子どもたちに防災への関心を高めさせることが、大人や社会全体の防災意識の向上につながる。」など、災害への備えに有用なご回答や防災教育を推進されている立場からの示唆に富んだご提言がありました。

また、井上氏からは、「一般の方がYouTubeに投稿した、災害現場における自衛隊員の地道な活動を撮影した映像が大きなインパクトを与えた。防衛省でもこうした映像を通じて積極的に広報活動を行うことが自衛隊の存在や活動に対する一層の理解につながる。」「映画『シン・ゴジラ』のストーリーを例に、危機管理においては、あってはならないことの想定をタブー視する思想を廃し、あらゆる事態を想定しておくことで必要な取組みが見えてくる。」「日本人が持っている“自分が大変な時は他人も大変なんだ”という意識は、災害発生後に冷静な行動を保つ上で必要なこと」など、軍事・安全保障をご専門とするジャーナリストとして広くマスメディアで活躍されている立場からの貴重なご回答、ご提言がありました。

また、セッションの最後には、締め括りとしてお二人から自衛隊員に対して熱いメッセージが寄せられました。



* 視聴者からのご感想と視聴状況

こうした両講師からのご講演やご回答に対して、「自助、共助の必要性を具体的な事例を多数あげて分かりやすく説明していただいた。」「データに基づく被害想定や歴史上の災害の分析を踏まえた上で、個別具体的な対策について私たちが意識すべきことが的確に解説されていた。」「現場での自衛官の活動が具体的に紹介され、あらためて感動した。」「講演途中胸が熱くなり不覚にも涙してしまうシーンもありました。」など、プログラム等に対して、「地方在住なのでオンライン開催で良かった。平日と週末の2回配信はとてありがたい。」「防衛局の職員も加わっての質疑応答であり、オンラインの中でも臨場感があって良かった。」など数多くの好意的な感想が寄せられました。

また、本セミナーの開催に当たっては、認定特定非営利活動法人日本防災士機構及び自衛隊東京地方協力本部のご協力が得られたことのほか、同月に開催した南関東防衛局・北関東防衛局合同防衛問題セミナー「日本の宇宙開発～宇宙領域の安定的な利用のために～」と申込フォームを共通化の上、当局と南関東防衛局が一体的に広報活動に取り組んだこと、視聴者の都合に配慮し再配信（1月22日（土））を行ったことにより、首都圏を中心に北海道から沖縄県、海外在住者まで計1,210人からの申込と1,576回の視聴があり、これらの方々に広く防災に必要な知識と自衛隊の活動についてお届けすることができました。